



沿岸被災地における経済復興の課題

競争力のある水産加工業を確立し、雇用の再建を

岩手県立大学 地域政策研究センター長 植田 眞弘 氏

三陸沿岸には一定の基盤が

一震災により、三陸沿岸地域は大きな被害を受けました。復興に向け、産業の再生も大きなテーマになると思います。

三陸沿岸地域は、1970年代以降、内陸部との経済的な格差が生じてきました。そのような状態の中で、大震災が起きました。長期的に衰退している地域をそのままの構造で元に戻したのでは、衰退傾向に拍車がかかります。復興には、より競争力のある経済に変えていかなければなりません。

一例えば、漁業の発展を目指していく、ということでしょうか。

沿岸地域の衰退は、必ずしも漁業の衰退が原因というわけではありません。実は、漁業の就業者数の就業人口に占める割合は、5%にも満たない。一番大きいのは、製造業の衰退です。雇用吸収力のある製造業を競争力の高い産業に変えていくこと、中でも水産加工業が一番可能性を感じます。

一水産加工業に可能性を感じるのはなぜですか。

地域社会を維持・存続させていくときに、地域での雇用を生み出さなければなりません。伝統があり、三陸沿岸の水産加工物は、ブランドとして確立しているところがあります。一定程度の基盤もあり、復興へのスピードが要求される中で、他と比べて相対

的に短期間で実現できるでしょう。

より競争力のある産業にしていくことを通じ、雇用を再建する。水産加工業が生まれ変われば、漁業も発展します。すべての市町村に当てはまるかは分かりませんが、この方向性は模索できると思います。水産業で雇用を再建していくことは、地域の長い間の歴史・風土に合った復興の仕方だと思います。

多品種少量生産で品質勝負

一雇用の面からも期待できるのですね。

沿岸被災地では、生産年齢人口を中心とした人口流出が大きな問題になっています。水産加工業がより競争力のある産業になれば、漁業も含め、トータルで水産業に雇用が生まれます。そのことが、人口流出に歯止めをかけます。人口流出に歯止めをかけられないと、地域社会が衰退してしまいます。

中長期的なロードマップを描くときには、雇用の再建を核に進めていかなければならないと思います。事業者・漁協・行政が一体となって推進していくことで、雇用が再建されていきます。被災地の地域社会の衰退に少なくとも歯止めをかけられるでしょう。

一では、水産加工業を競争力のある産業にするには、どのように進むことがよいと思いますか。

岩手三陸沿岸の水産加工業は、多品種少量生産で、

品質で勝負していくべきでしょう。価格で勝負するには、一定量の生産が必要です。

巨大水産加工業者を誘致し、地場企業はその傘下に入る方式は、価格競争において、競争力が高くなります。ただ、岩手県沿岸の実態をみると、大規模化はなかなか難しいし、その方式はなじみません。これまでの在り方を根本的に変えることになるし、必ずしも事業者たちは望んでいません。多品種少量生産で勝負する場合は、大規模化する必要はありません。

独立性保ちながら緩やかな連携

—品質で勝負していく場合の課題はありますか。

大規模化する必要はありませんが、競争に打ち勝つには、水産業コンプレックスがどう有機的に連携して効率を高めていくかが課題になります。地場産業が、効率を高めていくという意味で緩やかに連携し、高品質の水産加工品を提供できる産業に変わっていく。さらに、これを通じて再編されることで、価格低下にもつながります。

—コスト削減も考慮していかなければならないのですね。

コスト削減でいえば、流通コストをどれだけ節約できるかも大きいです。鮮度の問題もあるし、燃料費の問題もあります。沿岸部は、交通の便や立地条件がいいわけではありません。より輸送コストをど

れだけ削減できるか、工夫が必要です。時間や距離などを縮めいくインフラ整備も必要ですが、こういう意味でも連携する必要があります。

—連携していくことはとても重要になるのですね。

他業者だけではなく、同業者間でも、個々の企業が独立性を保ちながら、緩やかに連携していく、そういう方向性ではないかな、と。どのように有機的に連携していくか。それをやらないと競争力が生まれません。

—有機的に連携していくためには、何が必要ですか。

やはり、事業者たちがお互いに話し合っていないと。もっと売れるためにはどうしたらよいか。そのことを行政も含め、事業者、漁協、みんなで検討していく形で、競争力を高めていかなければ、と思います。

危機感を持つことも必要です。今のままでいったら、ほぼ確実に衰退してしまうでしょう。でも、逆説的にいうと、チャンスでもあります。従来の伝統を生かしながら、新たなものにつくり変えていく。今までできなかったことが、震災があったからこそできるようになったことは、必ずあるはずです。みんなで連携し、協力することは大事なんだ、ということを感じるのが大きい。これがまず第一歩です。



「ひとにやさしいまちづくり」の視点から インフォーマルなケアをベースに サテライト機能を維持

岩手県立大学 社会福祉学部 教授 狩野 徹 氏

「ご近所のお節介さん」が重要に

—仮設住宅における高齢者支援の課題は。

仮設住宅での暮らしの中で親しい人同士のグループが生まれ、グルーピングが明確になっているようです。そこで感じることは、共用スペースの必要性。サポートセンターを集会場的に活用している団地もありますし、空き部屋を2戸1で活用するなどの手法もあります。そこにインフォーマル（正式でない）な形でよいので、高齢者の方に目を配り、声掛けなどのサポートをする人がいられるようにすることが、一つの方向性かと思います。

—どのような人がその立場を担えばよいのでしょうか。

ボランティアも一時期より少なくなっているの、民生委員や元行政職員などが一般的ですが、それでは一部の人に負担が偏ります。そこで先ほど申し上げたインフォーマルな形として、いわゆる「ご近所のお節介さん」の出番になります。

過度なプライバシーへの介入は歓迎されませんが、今日は具合が悪そうだとか、食事をしているかなど、少し気をつけて見ることでだいぶ違ってきます。体調を崩した人は病院、介護認定を受けた人は介護という形でのケアができますが、その手前の段階にいる人へのサポートが大切です。

—昔ながらのお節介や井戸端会議が見直されるわけですね。

平常時や都市部の生活とは異なり、現在のように

社会基盤が弱体化しているときは、地域の事情通的な人の存在が重要。しかしシステムティックにするとう長続きしませんから、地域の中で自然に見守りができる形が求められます。特にも男性の一人暮らしの中には、コミュニケーション不足となる人もいます。

—周囲からサポートされることを嫌う人もいますね。

そこは公的な分野でサポートしていくしかないでしょう。過去の被災地の教訓を生かし定期的に支援員が見回りをしているため極端に多くはありませんが、孤立死や自殺の問題もあるようです。

被災エリアが広すぎることに加え、現地スタッフが不足している状況の中、地元の人たちがインフォーマルな形でサポートし、そこに保健師や医療関係者が定期的に訪問するサテライト的な形態が望ましいと考えています。障がい者や高齢者は、病院に通うのも大変で、病気になると症状が重篤化する場合もあるので、手前の部分で地域社会が支えられるようにしたいと考えています。

コストアップしない対策も可能

—復興におけるユニバーサルデザイン（UD）や、ひとにやさしいまちづくりの取り組み状況は。

陸前高田市の戸羽太市長は、基準に関わらず積極的に取り組む姿勢を示していただいています。一方で「ひとにやさしいまちづくり条例」の基準に照査し、該当する施設が少ないことを理由に積極的でな

い自治体もあります。

復興の中で新しい施設をつくる以上、できることから少しずつでも取り組んでいく姿勢が必要。入り口の段差を無くして幅を広くしたり、トイレのブースの入り口を5センチでも広げれば、全く違ったものになります。少しの努力で、あまりコストアップせずに対策を取れる事柄も多く、同じような予算でもっと良い施設ができるので、地元の大学として支援に入ろうと思っています。

—支援はどのような形で。

引き続き県と大学との協働事業で、建築系と福祉系の担当者からヒアリングしながら支援をしています。基本計画から入ることは難しくても、実施設計のディテールなどで支援できる部分もあります。

また、ユニバーサルデザイン推進隊やバリア発見隊など、地域のリーダーとして実践できる人材育成を経て、住民側の下地もできています。住民と行政との対立を生んでは意味がないので、中立的かつ地域の現実に即した形で支援したいと思っています。現在は防災面が重視されていますが、日常の使いやすさにも目を配る必要があると考えています。

—UDを取り入れた具体的な整備手法としては、どのようなものがあるのでしょうか。

視覚や聴覚に障がいを持つ人に情報提供する上で、「情報補償」という概念があります。分かりやすい動線の建築物なども一つの手法です。昔のデパートはフロアの中央に店舗が入っていたのですが、いまのショッピングセンターなど大型施設では、中心部を開けて全体が見渡せるモール型が増えています。モール型は自分の進行方向が分かりやすいことが利点で、これに文字案内や音声案内を組み合わせる手法があります。

自分の位置を意識させるよう、フロアごとに床材や色を変えたり、視覚障がい者用に床材の音の響きが変わるような工夫も、さほどコストアップせずに可能です。また色弱の人にも分かりやすい色を組み

合わせた「カラーUD」や案内表示のフォントの工夫など、僅かなノウハウがあれば、お金をかけずに幅広いデザインができます。

曜日や時間での機能棲み分けも

—過去の事例から学べることも多いと思います。

都市型の復興ではありますが、やはり神戸は一つの参考事例になります。例えば住宅と店舗の組み合わせは、こちらも参考にすべきだと思います。住宅と店舗、各種施設を個別に整備するのではなく、「まちをつくる」ことが重要であり、特にも地元の商店が入る場所を作っていく必要があります。

まちづくりをする上で、一定の住宅地には福祉や医療のサテライト拠点が必要になります。一つのサービスに一つの施設では維持が困難なので、サテライト施設はインフォーマルなケアをベースに、民生委員やボランティアなども集まれる場所として、曜日や時間で福祉事業所や医療事業所が棲み分けをしながら活動できるようにすればよいと思います。

—土木分野での福祉分野へのサポートの可能性は。

高台移転後の移動手段の確保という問題があります。玄界島の復興事業では直線とS字カーブを組み合わせた道路整備が行われ、どの方向にも避難ができるようになってきました。この形も参考にしながら、高台と平地のアクセスだけではなく、集落や団地同士を結ぶ福祉サービスの提供など、トータルでの移動経路を考えていく必要があると思います。

集落間を結ぶルートについては、さほど広い幅員を確保する必要はないでしょう。現在は建設用地の選定まちづくりと合わせて段階的に整備し、サテライト機能を連動させていく手法があると考えています。



復興における「まちづくり」を考える 残されたものから育まれる 新しいまちと文化

岩手大学農学部 准教授 三宅 諭 氏

「遅れ」意識の背景に受動的姿勢

一復興まちづくりの状況を見ると、手続き上は進んでいますが、住民の意識調査などを見ても、実感として表れていません。

住民と事業者側のスケジュール感が全く異なる点は否めませんが、2013年度から現地での工事が進むと見込まれ、徐々に意識も変化してくるでしょう。また、浸水地域の区画整理は、一度始まれば予想以上のスピードで進む可能性もあると見ています。

一行政側の説明の仕方に問題はないでしょうか。

住民説明に課題があるかもしれませんが、実務に携わっていない人には、どの工程にどの程度の時間が必要か理解できない部分があります。ケアの方法としては、工事の節目に現場見学会を催し、実際の事業の流れに対する理解を深めてもらうことなどが考えられます。実際の現場を見ることで、工事用道路の整備や木の伐採にどれだけの時間が必要かなどが理解できます。

また遅れを感じる背景として、住民サイドが受動的な姿勢になっている面もあると思います。これまで説明会などの場で合意形成を進めてきたわけですが、実際に工事が動き出す段階になると住民は待つしかない。これが遅れを感じる要因の一つでしょう。そこに自ら取り組めることがあれば別ですが。

一この間に住民が取り組めることはありますか。

私がある地域を対象に取り組んでいることですが、区画整理事業の中で整備する基幹道路は多少予

算が嵩んでも質の高い空間を形成することにして、空間利用について住民と一緒に考え設計に生かすべきと提言しています。一本の街路に対しても多様な意見が出て、それを基に道路断面や舗装、植栽などにも工夫がなされる可能性があります。

住民が自ら使い方を考えて設計に反映させるため1年程度は必要ですし、工事が始まった後は完成後のイベント企画などに時間を活用できます。

一この仕掛けを、住民と行政のどちらが仕掛けることが望ましいのでしょうか。また、コンサルや建設業界、学識経験者など、住民と行政の間に立つ人も必要になるのでは。

声を挙げるのは行政と住民のどちらでも構いません。重要なことは、住民側からの提案を行政が理解できるか、また行政側からの提案に住民が乗ってくれるかです。

行政と住民の橋渡し役に有効な面はありますが、一方で危うさも秘めている点を知っておく必要があります。復興事業が広範化・複雑化しており、曖昧な部分を行政も住民も理解できていない場合があります。この部分を理解し、できることとできないことを整理しなければ、不信感を生む危険性があります。事前にしっかりとした議論とシミュレーションが不可欠です。

時代の変遷で変化する都市計画

一被災者の住まいについてはいかがでしょう。予想以上のスピードで自力再建が進む一方、仮設住宅

からの移転が進まない二極化が生じるのでは。

被災者の自立という観点からは、自力再建が進むことは望ましいことです。一方で自立再建とコミュニティの再生との間のギャップの是正という課題があります。内陸部などに移転した人を例に考えると、コミュニティの再生という観点からは早く沿岸部に戻る施策、早期の自力再建という観点では内陸部での自立支援のための施策となります。

災害公営住宅では、入居に二の足を踏む人が思いの外多いと聞いています。先行して建設した住宅が利用されないとなれば、結果として公営住宅が遅れていきます。

一公営住宅が、住民が望む住宅の形とは異なるとの意見も聞きます。

災害公営住宅と個人住宅を分けて考える必要があります。仮設住宅ほどではないにしても災害公営住宅には応急的な面があり、通常の公営住宅とは異なる条件で入居できるようになっています。個人の希望する家を優先するならば、自力再建を後押しする施策で対応すべきです。

一まちや家屋以外に、文化やコミュニティが失われた部分も大きいと思います。

確かに失われた文化は多いが、三陸沿岸部は過去にも津波の都度多くのものを失い、残されたものの中から新しい文化を育んできた場所でもあります。防潮堤は非常に断絶性が強く、海との関わり方も変わってくるでしょう。沿岸部のお祭りは海との関わりが非常に強いため、祭りの形も異なったものとなるかもしれません。しかし文化とは時代の変化の蓄積であり、今後の積み重ねの中から新しい形を創っていくことも可能です。

田の浜や船越など、山田町の過去に移転した地域の集落は、狭い場所に高密度で住む形になっています。これが現代の車社会においては道路幅員を広く確保した低密度の宅地になるでしょう。このように

時代の変遷に従い住宅計画や都市計画も変化しており、この姿を後世に伝承することも可能。後世の人たちに、町に対する思いや地域の意志が伝わるのが重要だと思います。

経済価値だけではない「豊かさ」

一復興の中で、効率性が重視されすぎること、三陸沿岸らしさが無くなることが懸念されます。

漁業において一本釣りという非効率的な漁法に価値が認められているように、非効率な中にいかに価値を見出せるかということだと思います。「豊かさ」の物差しは、経済性でお金を求める以外にも、自分の時間、家族との時間、食や健康などさまざまです。貨幣経済で生きている以上、完全にお金から離れて暮らすことはできませんが、その割合をどこまで下げられるか。経済効率性の意味から言えば、沿岸部の現金収入は多くないけれども、眺望が良く、おいしい地元の農水産物を安価に食べることができる点では、意外に悪くない暮らしだとも言えます。

一復興事業の中での地元住民との関わりなど、建設業界に期待することは。

建設業には、地域の人が困っているときに重機を動かすとか、技術を提供するなど「町の電気屋さん」的な立場を期待します。本来は地域に根付いた建設業者さんが、「社会貢献」や「CSR」などの言葉が必要としないほど、自然体でこのような活動に取り組んでいたはずです。

地域密着型から企業として成長・拡大する過程の中で、地域のために何かをするという意識が薄れてしまえば、誰がどこで仕事をしていても同じで、地域性や会社の個性が希薄になってしまいます。心情的な表現になってしまっていますが、建設業に限らず、日本全体で信義や仁義など「義」の部分が失われているのかもしれません。